

新規・継続等	新規	分野	砂防施設整備			事業番号	8	事業名	砂防(通常砂防)					
市町村名	大町市		ふりがな 箇所名	くずれさわ 崩 沢		ひがしうみ 東 海		くち ノ 口	事業年度 (完了年度は見込み)	H23 年度 ~ H27 年度				
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)		砂防堰堤工 2基 1号堰堤 H=8.5m L=42.0m 2号堰堤 H=6.5m L=36.0m					H22年度事業進捗率		0.0 %				
	H23年度以降実施内容		同上					本工事費等ベース		0.0 %				
	H23年度実施内容		測量・設計・調査 1式					用地補償費ベース		0.0 %				
	年度		全体事業費		H21年度まで		H22年度		H23年度		H23年度以降残			
	事業費計(千円)		350,000		0		0		50,000		350,000			
財源内訳	国庫支出金		175,000		0		0		25,000		175,000			
	その他										0			
	県債		157,500		0		0		22,500		157,500			
	一般財源		17,500		0		0		2,500		17,500			
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評 価				部 ランク	政策評価課 ランク	部 評価点	政策評価課 評価点		
	必要性 (20)	保全対象人家	10戸以上		1~9戸		0戸		A	A	10	10		
		保全対象公共施設	2箇所以上		1箇所		なし				6	6		
		保全対象に弱者施設があるか	重要施設有り		一般施設有り		なし				0	0		
		保全対象に避難所、避難経路があるか	あり		なし						1	1		
	小 計										17	17		
	重要性 (15)	過去の災害履歴	過去20年に1回以上		災害履歴値		なし		A	A	5	5		
		交通遮断による地域経済などへの影響	大		中		小				5	5		
		防災計画上の位置づけ	あり		なし						5	5		
	小 計										15	15		
	効率性 (20)	費用対効果(B/C)	B/C1.5以上		B/C1.0以上1.5未満		B/C1.0未満		A	A	15	15		
		早期発現度	5年未満		5年以上10年未満		10年以上				3	3		
		流域の総合調整(関連事業の有無を含む)	検討あり		検討なし						0	0		
	小 計										18	18		
	緊急性 (25)	地質・地形の状況	地質が脆弱かつ地すべり地形		地質が脆弱		その他		A	A	5	5		
		植生の状況	無林地や倒木が多い		放置林		その他				4	4		
		平均溪床勾配	10度以上		2度以上10度未満		2度未満				5	5		
		土砂整備率	0%		0%より大50%未満		50%以上				7	7		
	小 計										21	21		
	計画 熟度 (20)	地域からの要望	地域住民活動強い		市町村要望有り		特に要望ない		B	B	6	6		
事業情報の共有		関係者以外にも周知		関係者中心に周知		特に周知していない		3			3			
住民参加の状況		住民が直接参加		住民市町村意見を反映		住民意見反映していない		4			4			
小 計										13	13			
費用対効果(B/C)		5.09		評 価 の 合 計				A		84	A	84		
事業周辺環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	崩沢は土石流危険渓流であり、平成7年7月の梅雨前線豪雨時に土石流が発生し、下流へ土砂が流出した。土石流による土砂災害から下流域の人家22戸及び公共施設を保全するため、砂防事業による対策が望まれている。												
	地域からの要望経緯	地元東海ノ口自治会から土砂災害の未然防止施設整備の要望書が毎年提出されている。												
	事業説明等の経緯	平成23年3月に役場を通じ地元事業説明実施。												
	環境・景観への配慮項目	工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画。												
	他事業・プロジェクトとの関連	大町市では平成18年度に土砂災害警戒区域・浸水想定区域を包括したハザードマップを作成し、地域住民へ情報提供を行っている。												
特記事項	特になし。													
地域の合意形成	全員賛成		概ね賛成		過半数賛成		動向不明		その他					
部意見	当流域には、溪岸侵食による土砂流出発生源と多くの倒木が存在している。保全対象まで沢出口が迫っており、次期降雨による土砂と流木の流出により保全対象への被害が懸念される。そのため、速やかな土砂災害対策が必要である。					政策評価課 意見		重要性が高く、必要性、緊急性も認められる。						